

# 教育現場での情報技術の活用を

日本経済団体連合会（会長・米倉弘昌住友化学株式会社代表取締役会長）では、民間主導で経済成長モデルを構築しようとする取り組み「未来都市モデルプロジェクト」を全国11都市で展開していますが、その中で唯一の先進農業と教育の実証地として選定されているのが西条市です。

このプロジェクトにおいて、当市では「西条農業革新都市」をテーマに、住友化学株式会社など民間企業数社の共同により、農業や教育の分野で先進的な取り組みが展開されますが、農業分野では市内に農業法人「サンライズファーム西条」が設立されるなど、既に具体的な事業も始まっています。

そうした中、このほど住友化学株式会社から市に電子黒板などが寄贈され、その贈呈式が神戸小学校で行われました。これは、このプロジェクトの教育分野における取り組みとして、今回の電子黒板をはじめとする先進的なICT（※機器を導入しながら、教育分野での情報技術に関するさまざまな調査や研究を、今年度からの2年間を実証期間にモデル

校である神戸小学校で実施するためのものです。

また、市ではこの期間が終了する平成27年度には、ICT機器が市内の全小中学校にスムーズに展開・普及するよう、その意義や必要性について十分な検証を行うとともに、各校と連携しながら教育や校務の情報化を推進したいと考えているところです。

※ICT (Information and Communication Technology) は、教育分野における情報技術の呼称。

- 問合せ  
○市庁舎別館学校教育課学務係  
TEL 0897-52-1252
- 市庁舎本館農業革新都市推進室  
TEL 0897-52-1476



神戸小学校での電子黒板贈呈式

# 「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」締結

西条市と株式会社伊予銀行は、「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を締結することとなり、このほど伊予銀行の大塚岩男頭取ほか同行関係者のご出席のもと締結式を執り行いました。

この協定は、地域間競争が激しさを増す中、西条市と伊予銀行が相互の資源を有効に活用しながら、当市の優れた産品を全国へ積極的に売り込むなど、活力ある産業の振興に努めることで、地域経済の持続的な発展を図ろうとするものです。

今回の協定締結を契機として、四国屈指の製造品出荷額を支える市内企業が有するものづくり技術や、生産量日本一を誇る裸麦やあたご柿などの農産物を広く発信していくとともに、「うちぬき」に代表される豊富な地域資源などを有効に活用して交流人口の増加に取り組みなど、連携・協力活動を推進し地域産業の振興を図ることとしています。

- 問合せ  
市庁舎本館商工労政課中小企業係  
TEL 0897-52-1474



大塚頭取（右）と握手を交わす青野市長

## 【連携・協力事項】

- ①地域産品の販路拡大、販売促進の支援に関すること
- ②企業間及び産業間のビジネスマッチング支援に関すること
- ③西条ブランドの魅力向上と発信に関すること
- ④市内における創業・起業及び企業力向上への支援に関すること
- ⑤企業の市内誘致、留置に関すること
- ⑥観光振興に関すること
- ⑦地域を担う産業人材の育成と雇用の確保に関すること
- ⑧商業振興に関すること
- ⑨産業支援機関の運営に関すること
- ⑩その他、地域産業の振興に関すること